

# 令和4年試験

## 第Ⅱ回短答式試験問題

### 管理会計論

#### 注意事項

##### 1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等, これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては, 試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで, 配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には, 応じません。

##### 2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等, 適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合, 直ちに退室を命ずることがあります。

##### 3 試験問題

- ・試験開始の合図後, 直ちに頁数(全19頁)を調べ, 不備等があれば黙って挙手し, 試験官に申し出てください。

##### 4 答案用紙

- ・試験開始の合図後, 不備等があれば黙って挙手し, 試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後, 直ちに①受験番号及び氏名を正しく記入し, かつ, ②受験番号を正しくマークしてください。  
答案用紙への記載に当たっては, B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)を使用してください。  
正しく記載されていない場合には, 採点されないことがあります。
- ・解答欄に複数マークしている場合は, その問題は不正解になります。

##### 5 試験終了後

- ・試験終了の合図後, 直ちに筆記用具を置き, 答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで, 絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は, 直ちに挙手し, 試験官に申し出てください。  
なお, 試験官に回収されない場合, いかなる理由があっても答案は採点されません。

##### 6 試験問題の持ち帰り

- ・試験終了後, 持ち帰ることができます。

満点	100点	問題 1, 3, 5, 8, 9, 11, 12, 15 各5点	
			問題 4, 7, 10, 16 各7点
			問題 2, 6, 13, 14 各8点
時間	1時間		

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題 1

当社は実際単純個別原価計算を採用している。当社においては、材料仕入帳、材料仕訳帳、消費賃金仕訳帳、および売上帳への取引記録を、月末に一括して総勘定元帳の各勘定に合計転記している。

次のア～エの取引は、当社の6月中に生じた取引の一部である。証ひょう・帳簿欄の中に、それぞれの取引を記入すべき帳簿(補助簿を含む)ではないものや、記入する金額を計算ないし立証するための証ひょうではないものを含む取引が二つある。その記号の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(5点)

	日付	取引	証ひょう・帳簿
ア	6日	主要材料 900 kg を予定消費価格 3,600 円にて出庫し、製造指図書 No.1001 の製造に着手した。また、補助材料 50 リットルを出庫した。	材料倉出請求書(出庫票)、材料仕訳帳、材料元帳(材料受払カード)、原価元帳、製造間接費元帳
イ	12日	6月10日に掛で仕入れた買入部品のうち200個が不良品と判明したため、納入業者のA社に返品した(購入単価2,400円)。	返品発送指図書、材料仕入帳、材料元帳(材料受払カード)、材料倉出請求書(出庫票)、買掛金元帳
ウ	20日	製造指図書 No.1102 が完成したので、注文主Bに引き渡した。なお、代金の回収は月末とした。	完成報告書、売上傳票、売上帳、原価元帳、製品元帳(製品受払カード)、売掛金元帳
エ	26日	本日、直接工は製造指図書 No.1011 の加工に6時間、No.1015 の加工に4時間の作業を行った。このほかに、間接作業時間に1時間、手待時間に1.5時間を要した。なお、直接工の予定消費賃率は3,000円/時間を適用している。	作業時間票、作業時間報告書、出勤票、給与支給帳、消費賃金仕訳帳、原価元帳、製造間接費元帳

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

**問題 2**

下記の〔資料〕に基づき、次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、原価の分類は、我が国の「原価計算基準」に準拠するものとする。  
(8点)

〔資料〕

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
主要材料費	235,000	直接工賞与	25,000
外注加工賃	62,000	火災損失	600
補助材料費	52,000	製造用汎用機械の減価償却費	4,200
工場消耗品費	63,000	本社建物の減価償却費	2,200
間接作業賃金	96,500	補修用材料の消費額	300
手待賃金	12,500	投資不動産の管理費	500
損害賠償金	1,800	福利施設負担額	400
工場建物保険料	900	工場従業員退職給付費用	1,200
工場建物減価償却費	2,300	製品販売用の荷造運賃	15,600
原料たな卸減耗費	200	販売員給料	112,500
買入部品費	165,000	直接工賃金	234,500
工場従業員出張旅費	3,200	工場従業員福利費	500
広告宣伝費	4,200	本社土地賃借料	800

- ア. 製造直接費は 721,500 千円であり、非原価は 2,900 千円である。
- イ. 製造間接費は 237,000 千円であり、直接労務費は 259,500 千円である。
- ウ. 総原価は 1,094,000 千円であり、直接材料費は 287,000 千円である。
- エ. 間接労務費は 110,700 千円であり、間接経費は 11,200 千円である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題 3

個別原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 製品別計算を個別原価計算と総合原価計算の2つの基本形態に区別する原理を理解するうえで重要なことは、製造される製品の同質性の程度である。つまり、個別原価計算においては、多数の製品があるときにその全てがカスタム・メイド(custom made)で異質の製品である状況が想定される。異質の製品であるがゆえに、製造費用を各単位に個別に集計する必要が生じる。
- イ. 個別原価計算を英語で一般にジョブ・コストイング(job costing)という。ここでいうジョブとは、「別個の識別し得る製品ないしサービスを市場に提供するうえで、資源消費の対象となる仕事(task)」を意味する。例えば、船舶メーカーが受注して商業用船舶を製造するとき、その船舶の製造が1つのジョブとなる。
- ウ. 個別原価計算を採用する製造活動には、例えば、種類や規格を異にする製品の受注に基づく個別生産や、土木設備工事や建築工事などの請負契約工事は含まれるが、仕様・数量を指定する受注に基づく同一規格製品のロット別生産は含まれない。
- エ. 我が国の「原価計算基準」に照らせば、個別原価計算における直接費は原則として当該指図書に関する予定発生額をもって賦課し、間接費は原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題 4

当社は個別原価計算を採用し、製造部門として第1製造部門および第2製造部門があり、補助部門として動力部門、材料倉庫部門、工場事務部門がある。次の〔資料〕に基づき、階梯式配賦法によって算出される正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(7点)

#### 〔資料〕

#### 1. 部門費データ

(単位：千円)

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	材料倉庫部門	工場事務部門
部門費	250,770	320,070	180,800	117,300	11,000

#### 2. 補助部門のサービス提供に関する実績

- (1) 動力部門の配賦基準には動力供給量を採用しており、第1製造部門に600,000 kWh、第2製造部門に400,000 kWh、材料倉庫部門に200,000 kWhを供給した。
- (2) 材料倉庫部門の配賦基準には材料出庫額を採用しており、第1製造部門に900千円、第2製造部門に600千円、動力部門に500千円の材料を提供した。
- (3) 工場事務部門の配賦基準には従業員数を採用しており、第1製造部門に15人、第2製造部門に15人、動力部門に10人、材料倉庫部門に10人、工場事務部門に5人が配置されていた。

- ア. 補助部門費配賦後の第2製造部門費は435,570千円である。  
 イ. 補助部門費配賦後の第2製造部門費と第1製造部門費の差額は8,800千円である。  
 ウ. 補助部門費配賦後の第1製造部門費は435,130千円である。  
 エ. 動力部門から他部門に配賦する合計金額は183,000千円である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題 5

総合原価計算に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 製造工程が二以上の連続する工程に分けられ、工程ごとにその工程製品の総合原価を計算する場合には、一工程から次工程へ振り替えられた工程製品の総合原価を、前工程費又は原料費として次工程の製造費用に加算する。この場合、工程間に振り替えられる工程製品の計算は、予定原価又は正常原価によることができる。
- イ. 期末仕掛品の数量が毎期ほぼ等しい場合であっても、総合原価の計算上これを無視し、当期製造費用をもってそのまま完成品総合原価とすることはできない。
- ウ. 加工費について期末仕掛品の完成品換算量を計算することが困難な場合には、当期の加工費総額は、すべてこれを完成品に負担させ、期末仕掛品は、直接材料費のみをもって計算することができる。
- エ. 仕損の費用は、原則として、特別に仕損費の費目を設けることをしないで、これをその期の完成品と期末仕掛品とに負担させる。なお、加工中に蒸発、粉散、ガス化、煙化等によって生ずる原料の減損の処理は、原価差異に準ずる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 6

当工場では、第一工程(A原料を投入)および第二工程(B原料を投入)を通じて、製品Xを生産している。次の〔資料〕に基づき、第二工程の完成品単位原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当月の生産データ

(1) 第一工程

月初仕掛品 100,000 kg (50 %)  
当月投入 200,000 kg  
合 計 300,000 kg  
仕 損 品 10,000 kg (100 %)  
月末仕掛品 80,000 kg (40 %)  
完 成 品 210,000 kg

( )内の数値は加工費進捗度を示している。

(2) 第二工程

月初仕掛品 400 個 (50 %)  
当月投入 各自計算個  
合 計 各自計算個  
仕 損 品 100 個 (100 %)  
月末仕掛品 800 個 (50 %)  
完 成 品 各自計算個

( )内の数値は加工費進捗度を示している。

2. 当月の実際原価データ

(1) 第一工程

月初仕掛品 A原料費 236,000 千円, 加工費 82,600 千円  
当月投入 A原料費 565,000 千円, 加工費 363,440 千円

(2) 第二工程

【前工程費及び加工費】

月初仕掛品 前工程費 198,200 千円, 加工費 5,120 千円  
当月投入 前工程費 各自計算, 加工費 56,410 千円

【B原料費】

当月投入 B原料費 337,142 千円 (880 kg)

3. 計算条件

- (1) 累加法による工程別実際総合原価計算を採用している。
- (2) 仕掛品の評価方法は、第一工程および第二工程ともに平均法を採用している。
- (3) 第一工程においては、A原料が工程の始点で投入され、熱処理加工の後、検査に合格すれば、第一工程完成品となる。第一工程完成品は、100 kg を1単位(個)として、全て第二工程に投入される。
- (4) 第二工程においては、第一工程完成品が工程の始点で投入され、B原料が第二工程の終点直前に投入される。最終的に工程終了時点の検査で合格すれば、製品Xとなり、直ちに製品倉庫に入庫される。
- (5) 各工程終了時点の検査により検出される仕損品は、全て正常なものであり、いずれも売却価値はない。なお、仕損費の処理は、仕損の発生時点と月末仕掛品の加工費進捗度との関係から判断している。

1. 756,122 円

2. 741,220 円

3. 697,619 円

4. 682,200 円

5. 642,320 円



## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題 7

当社は製品Aの製造を行っており、標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づいて、当月の原価差異の分析を行った結果について、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

#### 〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@700円	× 3kg	2,100円
直接労務費	@1,200円	× 4時間	4,800円
製造間接費	@1,000円	× 4時間	4,000円
			<u>10,900円</u>

なお、年間の製造間接費予算のうち固定費予算額は、38,400,000円であり、年間の基準操業度は96,000時間(直接作業時間)である。製造間接費の予算差異は、変動費部分のみから発生しているものとする。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品	500個(0.8)
当月投入	<u>1,900個</u>
合計	2,400個
月末仕掛品	<u>300個(0.5)</u>
完成品	<u>2,100個</u>

- (注) ・材料は全て工程の始点で投入されている。  
 ・( )内の数値は加工費進捗度を示している。  
 ・当社工場では、仕損、減損は発生していない。

3. 当月の実際原価データ

直接材料費	4,080,000円(実際消費量6,000kg)
直接労務費	10,140,000円(実際直接作業時間7,800時間)
製造間接費	8,100,000円

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. 当月の標準原価差異の合計額は2,050,000円の不利差異であったが、直接費全体としての差異は1,350,000円の有利差異であった。
2. 直接材料費差異は90,000円の不利差異であったが、その原因は不利な価格差異の発生によるところが大きい。
3. 賃率差異は不利差異であったが、作業時間差異で有利差異が発生したため直接労務費差異は有利差異となっている。
4. 製造間接費差異は700,000円の不利差異であった。そのうち、予算差異は、220,000円の不利差異となっている。
5. 製造間接費差異を3分法(操業度差異の中に固定費能率差異を含む方法)により差異分析を行うと、能率差異は400,000円の不利差異であった。

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題 8

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度における原価差異の会計処理について、異常な状態に基づくと認められる原価差異は、これを非原価項目として処理する。
- イ. 標準原価計算制度において原価差異が発生した場合の会計処理は、原則として、実際原価計算における原価差異の処理方法に準じて実施するものとする。
- ウ. 材料受入価格差異は、当年度の材料の期首在高と購入高に配賦する。この場合、材料の期首在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。材料受入価格差異以外の原価差異は、原則として、当年度の売上原価に賦課する。
- エ. 経営状況が安定していて、比較的少額の原価差異が発生した場合、原価差異の処理は、個別原価計算の場合には、前年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に、指図書別、又は科目別に配賦する。総合原価計算の場合には、前年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題 9

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 組織の経営管理のプロセスは、戦略的計画、マネジメント・コントロール、オペレーショナル・コントロールに分類される。この3つのプロセスでは、組織における階層の違いを想定していない。
- イ. 管理会計では、経営管理への役立ちという観点から、企業内部の経営管理者に対して目的適格的で有用な情報を提供することが求められる。そのため、管理会計情報では、適時性と迅速性が重視される。
- ウ. 事業戦略と管理会計に役立つ手法には、自社の内部環境における強み(Strengths)と弱み(Weaknesses)、外部環境における機会(Opportunities)と脅威(Threats)を分析し、戦略の策定に役立てる SWOT 分析がある。
- エ. バランスド・スコアカード(BSC)では、非財務の視点と財務の視点との間で因果関係が想定される。ここにおいて、非財務的な業績の向上が財務的な業績の向上に至るまでのタイム・ラグは考慮されない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題10

現在、当工場では、能率のみ異なる設備Aと設備Bを1台ずつ使用して、製品Xと製品Yの2種類の製品の製造を行っている。設備Aは、製品Xを1個製造するのに50分を必要とし、製品Yを1個製造するのに20分を必要とする。設備Bは、製品Xを1個製造するのに60分を必要とし、製品Yを1個製造するのに40分を必要とする。設備Aと設備Bの月間の運転可能時間はそれぞれ400時間(24,000分)、年間の運転可能時間はそれぞれ4,800時間である。

製品Xの販売価格は1個当たり5,000円、製品Yの販売価格は1個当たり2,000円である。直接材料費は、いずれの設備を使用する場合でも、製品Xが1個当たり1,400円、製品Yが1個当たり1,100円である。直接労務費と製造間接費は全て固定費である。

製品Xと製品Yの需要上限がそれぞれ月間600個(年間7,200個)であるとしたときの、製品Xと製品Yの最適なプロダクト・ミックスにおける年間の貢献利益の総額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

- |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 30,456,000円 | 2. 31,060,000円 | 3. 31,400,000円 |
| 4. 31,456,000円 | 5. 32,060,000円 | 6. 32,400,000円 |

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題11

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 予算は、企業の諸活動の具体的計画を貨幣的に表示したものであり、予算期間における企業の原価目標の達成に向けた、企業全般にわたる総合的管理の要具である。
- イ. 予算実績差異分析を実施する際には、その差異が経営上重要な意味を持つと考える場合に、詳細なデータを収集し差異の原因を分析する。
- ウ. ボトム・アップ方式による予算編成では、トップ・ダウン方式と比べて、各部門に予算目標を達成することを動機づける効果が期待され、全社的な計画との整合性を持つよう各部門の活動を調整することが容易となる。
- エ. 予算編成時点において予測できなかった経営環境の変化を予算に反映させるためにローリング(ころがし)方式を採用する予算を継続的予算という。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題12

原価管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価企画で使用される主要な手法に VE (value engineering, 価値工学) がある。既に生産している現行製品を対象とした VE をセカンドルック VE という。この段階での VE 実施にとどまるならば、大幅な原価低減を実現する可能性は限定される。
- イ. 原価企画は、製品開発の源流に遡って、市場で顧客に受け入れられる品質・規格・信頼性などの実現をはかる総合的な利益管理活動である。原価企画の特徴の一つとして、プロダクト・アウト志向で許容原価を設定する点があげられる。
- ウ. 新製品の目標原価の細分割付けや VE 提案の評価などにみられるように、原価企画の様々な段階において原価見積りを行う必要がある。このような製品開発プロセスにおける原価見積りの仕組みをベンチマーキング (benchmarking) という。
- エ. 原価企画においては、製品開発の節目ごとに、コストレビューやデザインレビューを繰り返しながら目標を着実に実現できるように管理が行われる。この仕組みをマイルストーン管理という。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

**問題13**

製品A～Cを生産販売する当工場は、製造間接費を対象に活動基準原価計算(ABC)を実施している。次の〔資料〕に基づき、以下の文章の(ア)に当てはまる数値として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(＊)に当てはまる数値は各自計算すること。(8点)

〔資料〕

1. 販売数量・販売価格・単位当たりの製造直接費

	製品A	製品B	製品C
販売数量	2,000 個	(*)個	500 個
販売価格	4,500 円	5,700 円	6,300 円
単位当たり製造直接費	800 円	1,000 円	1,000 円

(注) 月初・月末の棚卸資産の在庫はゼロである。

2. 活動原価(製造間接費)とコスト・ドライバー

	活動原価	コスト・ドライバー	製品A	製品B	製品C
段取活動	3,400,000 円	段取回数	10 回	5 回	5 回
修繕活動	1,500,000 円	修繕回数	10 回	10 回	10 回
設計変更活動	1,200,000 円	変更仕様書枚数	10 枚	10 枚	10 枚
検査活動	1,000,000 円	検査回数	20 回	10 回	10 回
管理活動	900,000 円	売上高	(*)円	(*)円	(*)円

以上から、製品単位当たりの売上総利益は、製品Aが1,880円、製品Bが(ア)円、製品Cが(＊)円である。

1. 1,198      2. 922      3. 698      4. 640      5. 400      6. 358



令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

当社は、今年度において製品Xのみ3,000 kgを製造販売しているが、生産能力の余裕分を利用して、次年度より、製品Xを3,000 kg製造することに加えて、製品Xを追加加工しその上位製品である製品Yも製造販売することを検討している。次の〔資料〕に基づき、次年度において増加する利益の最大額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 製品Xの販売価格は5,000円/kg、販売可能量は3,000 kgであり、これらは次年度も変わらない。
2. 製品Xの1 kg当たり標準原価は次のとおりである。なお、製造間接費の標準配賦率は機械稼働時間を基準としており、変動製造間接費は200円/時間、年間固定製造間接費予算額は2,400,000円と見積もられている。

$$\text{直接材料費} \quad 300 \text{ 円/kg} \times 1 \text{ kg} \quad = \quad 300 \text{ 円}$$

$$\text{直接労務費} \quad 750 \text{ 円/時間} \times 3 \text{ 直接作業時間} = 2,250 \text{ 円}$$

$$\text{製造間接費} \quad 500 \text{ 円/時間} \times 2 \text{ 機械稼働時間} = 1,000 \text{ 円}$$

3. 製品Yの予定販売価格は5,500円/kgである。製造した製品Yは次年度に全て販売可能と予測される。
4. 製品Xを製品Yに加工する際には、製品X 1 kgに対して原料β 0.6 kgを新たに始点投入する必要がある。原料βの標準価格は600円/kgである。1 kg当たり製品Yを製造するために追加的に生じる直接労務費と変動製造間接費は次のとおりである。

$$\text{直接労務費} \quad 750 \text{ 円/時間} \times 1 \text{ 直接作業時間} = 750 \text{ 円}$$

$$\text{変動製造間接費} \quad 200 \text{ 円/時間} \times 0.5 \text{ 機械稼働時間} = 100 \text{ 円}$$

5. 利用可能な生産能力は、直接作業時間14,000時間、機械稼働時間8,000時間であり、これらは次年度も変わらない。
6. 期首・期末の棚卸資産の在庫は保有しない。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 2,500,000円 | 2. 2,700,000円 | 3. 5,000,000円 |
| 4. 5,200,000円 | 5. 7,200,000円 |               |

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題15

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. インベストメント・センターの事業部長に対する業績測定尺度として残余利益を使うことにより、事業部長の意思決定が全社的に望ましいものとなる。
- イ. 事業部間の振替価格は、各事業部長の意思決定が全体利益に整合するように決められると同時に、各事業部長の業績測定に役立つように決められるのが望ましい。
- ウ. 環境変化の激しい状況下で、各種の職務を遂行するうえで詳細な現場の情報が有用とされ、かつ、スピードを重視した経営が必要なときは、組織を集権化することの長所がより活かされてくるといえる。
- エ. 事業部がプロフィット・センターとして位置づけられている場合、事業部と事業部長の業績は常に同一の利益によって測定されるべきである。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

### 問題16

当社では、製品Aの製造原価の低減のため、現在稼働中の機械に替えて新規の機械を20X2年度期首より導入することを検討している。次の〔資料〕に基づき、正味現在価値法によって判断した以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(7点)

#### 〔資料〕

##### 1. 現在稼働中の機械

- (1) 取得原価は440,000千円であり、20X0年度期首より使用されている。
- (2) 耐用年数5年、残存価額ゼロの定額法により減価償却が行われている。
- (3) 20X2年度期首における見積売却価額は200,000千円、20X4年度期末における見積売却価額は20,000千円である。
- (4) 製品Aの製造に関する年間の税引前現金支出費用は100,000千円である。

##### 2. 新規の機械

- (1) 取得原価は270,000千円であり、20X2年度期首に購入し使用を予定している。
- (2) 耐用年数3年、残存価額ゼロの定額法により減価償却が行われる。
- (3) 20X4年度期末における見積売却価額は10,000千円である。
- (4) 製品Aの製造に関する年間の税引前現金支出費用は70,000千円である。

##### 3. 計算条件等

- (1) 製品Aの製造に関する年間の税引前現金支出費用は期末に生じ、法人税等の支払いも期末に行うものとする。
- (2) 機械の売却損益は、課税所得の計算上、全額損金又は益金への算入が認められる。
- (3) 取替実施による新規の機械の取得および現在稼働中の機械の売却に係るキャッシュ・フローは20X2年度期首において発生し、現在稼働中の機械の売却損益に係る法人税等の影響は20X2年度期末に発生するものとする。
- (4) 法人税等の実効税率は30%とする。
- (5) 当社は今後も黒字企業であると見込まれる。
- (6) 資本コストは8%とする。計算に際して、次の現価係数を用いること。

	1年	2年	3年
8%	0.926	0.857	0.794

## 令和 4 年第 II 回短答式管理会計論

1. 現在稼働中の機械を継続使用したほうが 695 千円有利である。
2. 現在稼働中の機械を継続使用したほうが 2, 116 千円有利である。
3. 現在稼働中の機械を継続使用したほうが 6, 880 千円有利である。
4. 新規の機械に取り替えたほうが 695 千円有利である。
5. 新規の機械に取り替えたほうが 2, 116 千円有利である。
6. 新規の機械に取り替えたほうが 6, 880 千円有利である。